

3月の道内景況

情報連絡員レポート

主要 DI が全て減少。長引く諸経費、物価高騰のほか、米国関税への懸念。

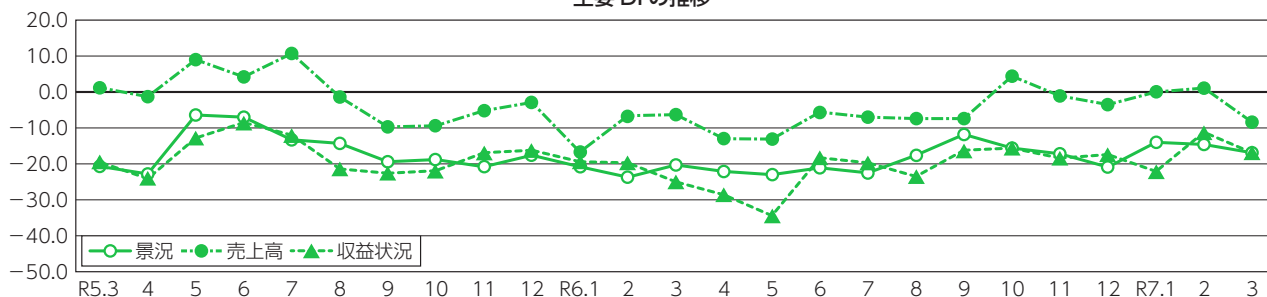
概況

主要 DI の推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てが減少した。

また、2月から3月の推移では、同様に「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てが減少した結果となった。

情報連絡員によると、製造業では、販売価格が上昇している傾向にあっても、諸経費の増大や物価高騰の影響により収益が低迷しているほか、米国関税による今後の影響への懸念も寄せられた。また、経営者の高齢化、後継者等人材難による組合員の廃業が出ているとの報告もあった。非製造業では、物価高騰による消費者の節約志向が続いているとの声のほか、新生活準備の時期であるにもかかわらず、販売数が減少しているとの報告もあり、顧客の買い控えも影響している。また、大卒者の就活解禁もあり新規採用の意欲は高いものの、人材確保に苦慮しているほか、人手不足による新たな事業獲得への影響が出ているとの声が寄せられた。

主要 DI の推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業			天気図の見方
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	
業界の景況	△14.6	△16.9	△2.3 ↓	△16.7	△14.8	1.9 ↑	△13.6	△17.9	△4.3 ↓	天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気の見方は凡例のとおりです。 (凡例) 30以上 10~29 9~△10 △11~△29 △30以下
売上高	1.1	△8.4	△9.5 ↓	△10.0	△7.4	2.6 ↑	6.8	△8.9	△15.7 ↓	
収益状況	△11.2	△16.9	△5.7 ↓	△10.0	△19.0	△9.0 ↓	△11.9	△16.1	△4.2 ↓	
販売価格	27.0	25.3	△1.7 ↓	16.7	18.5	1.8 ↑	32.2	28.6	△3.6 ↓	
取引条件	△7.9	0.0	7.9 ↑	△3.3	7.4	10.7 ↑	△10.2	△3.6	6.6 ↑	
資金繰り	△1.1	△1.2	△0.1 ↓	△3.3	0.0	3.3 ↑	0.0	△1.8	△1.8 ↓	
雇用人員	△19.1	△14.5	4.6 ↑	△16.7	△14.8	1.9 ↑	△20.3	△14.3	6.0 ↑	

製造業

食料品

- 3月12日より沖底漁を開始しているが、流氷や時化の影響により、操業度は低下している。水産加工場はホタテ(冷凍保存していたもの)の加工で稼働しているが、量的に少ない。(網走)

- 原材料、光熱費、物流費、人件費の高騰によりさらに収益は悪化している。収益好転の要素はない。(全道)

- 味噌・醤油出荷量

(前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和7年2月)	96.7%
	道内累計出荷量(令和7年1月~2月)	99.4%
	全国累計出荷量(令和7年1月)	100.4%
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和7年2月)	98.8%
	道内累計出荷量(令和7年1月~2月)	97.0%
	全国累計出荷量(令和7年1月)	102.9%

- 令和7年2月の単月の出荷量は、味噌・醤油とも前年割れ。

- 味噌の原料である米の高騰、燃料費・物流費の上昇で、7月からの値上げを発表した道内企業がある。全国的にも同様の傾向になるとと思われる。(全道)

- 依然として、加工原料のイカの不漁、円安による原料・資材価格の値上げ、エネルギーコストの増加により、薄利ではあるが雇用維持に努めている。これ以上の物価高騰が続くと会社が存続の危機に立たされることもあり得る。特に海水温の上昇が異常であり、昆布養殖漁業者によると海水温度が前年度より2度ほど上昇しており、現在春先のニシン・マスの漁獲が少なくなっている。

- 北海道内はもちろん、函館でも従業員の賃上げを一時は見直したものの横ばいである。更なる物価高騰、資材高騰、調達価格上昇といった状況は、中小企業にとって負の連鎖であり、雇用を維持するのがやっとで設備投資に回らない。政府による消費税の減税はできないのか。(函館)

木材・木製品

- 3月のトドマツ原木の工場への入荷は、前月期同様落ち着いている。市況については、在庫が不足している状況になく、年度末を見通し増加傾向にあり、保合で推移している。国有林材のトドマツ一般材については、全道で平均的に荷動きが活発化している。カラマツ原木について

は、東京の商社が本州向けに函館港から移出をしている。また、木質バイオマス原料については、順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。

- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、回復することは不可能に近いものの、建築用材については、非住宅、土木資材は多少の動きがある。価格は弱気配～保合の状況にあり、カラマツラミナについても、減少傾向で推移しており、市況はカラマツ、エゾ・トドマツは弱含みが見込まれる。本州のスギが市況に入り込み、道内の市況を圧迫しつつあり業界内では脅威に感じている。紙原料は不足気味で原料材価格が上昇していたが、全体的に下降気味である。
- なお、木材業界内では、釧路市に新たな工場進出が予定されているが、その動向に注目が集まっている。 (全道)
- 受注量が低迷してほぼ2年となる。3年前の生産量と比較すると2割強落ちている。
- アメリカの高関税政策により日本国内の製造業への影響を考えると、新年度以降は更に悪化するのではと懸念している。 (十勝)

漁業・土土製品

- 3月の生コン出荷量はおよそ163千m³。(前年同月比107.0%)
- 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、15分会で前年(増加は10分会)を上回った。前年同月と比較して増加したのは札幌、道南、苫小牧など。一方、減少したのは千歳、十勝、富良野などであった。なお、2024年度の出荷量は2,945千m³で前年度比101.2%。 (全道)
- 販売価格は上昇傾向にあるが、運賃や燃料代等のコスト上昇により収益改善が図られていない。
- 骨材需要は、新幹線延伸工事や道央圏での再開発事業等を除き、全道的に減少傾向にあるほか、令和6年度の砂・砂利の採取量は、陸・山砂利採取計画認可申請ベースで前年度比92.9%と減少しており、業界全体として厳しい状況にある。 (全道)
- 前年度を大きく下回った要因として、民間工事の需要減などが大きい。 (室蘭)

鉄鋼・金属

- 自動車向けは国内販売台数の前年並み。上下水道向けは若干悪い。建設向けは減少。加工機械・ロボットは中国向けが悪い。景気後退で人員不足は解消に向かっているが、熟練工の不足は続いている。4月の新年度のタイミングで給与ベースアップを行う会員が多いが、世間との足並みを意識した5%以上のベースアップに苦慮している。 (全道)
- 経営者の高齢化と人材不足、また後継者の育成も進んでいない状況で事業を廃止した企業が出ている。今年3月末現在、2社廃業。今後廃業を予定している組合員数社あり。 (室蘭)

一般機器

- 新幹線札幌延伸工事の大幅な遅れにより、札幌駅周辺再開発関連の受注などで影響を受けている組合員がある。
- 新幹線札幌延伸工事の遅れは道内経済の停滞とJRの値上げにつながるため、早急な遅れ取り戻しを切望する。電気料金の補助期間延長とガソリン減税の実施が必要。 (札幌)
- 地域の製造業における景況は最近下げ止まり傾向にあり、当面は受注量等改善の見込みが立たない状況が続いている。地方中小企業に至る経済循環につながるような国の総合的な経済対策(需要喚起、賃金向上等)が強く望まれる。 (帯広)
- 年度末間際になって数年来の動きがあった。4月より防災素材の大幅な値上がりがあり各社よりあり、価格の維持が困難になっていく。
- レアメタルの安定輸入が必要。 (全道)
- アメリカの関税問題について、団地内に自動車の部品(エンブレム)メーカーがあるが、生産台数の減少による売上への影響は大きい。完成品を直接アメリカに輸出している企業は団地内にはないが、間接的な影響がこれからどう出てくるか、まだわからない。 (旭川)

その他

- 段ボールの値上げが浸透し始めている。青果物はこれからだが、一応のめどは立ってきている。需要は上向きつつあるようだ。労務費の上昇が中小企業には重荷である。様々なものの値上げがはじまり、例えば電気保安協会や警備保障などが、ジャブのように経営を圧迫する。悪循環のもととなるが、経費圧縮の観点からみると、大していらぬものの廃止を含め見直す機会となるだろう。最近、経済産業省や公取から金型代・

保管料の問い合わせが相次いでいる。

(全道)

- 原材料以外にも人件費や電気代、運賃等多くの諸経費が上昇しているが、売上にすべて転嫁できていない現状となっている。 (札幌)

非製造業

卸売業

- 紳士靴では原材料(特に皮)の価格高騰に歯止めがかからず、再度の値上げを予定している。コロナ以前の1.5倍程度になり、一般消費者の手に届かない商材になりつつある。3月はリクルートやフレッシュ需要の月であるが、販売数は減少している。
- 生活雑貨は運賃値上げの要請が多くコスト増が続いている。物流の課題は今後も大きなポイントとなる。
- 設備機器関係では工事協力会社の高齢化と人手不足で長期的な継続が難しくなっている。
- 組合で運営する会議室・展示室の需要は旺盛である。 (札幌)
- 令和7年度のキーワードは、組合としてはコスト高、人手・人材不足、これらによる資金繰りや経営状況の悪化などになると考える。社会全般では物価高、差し迫る大地震の懸念(北海道東方沖)、老朽化したインフラ整備、高齢化、少子化、人口減、都市間格差(札幌市を含めた道央圏集中)など。 (帯広)

- 古紙回収に伴う車両燃料高により収益悪化。

- 3月末付にて1組合員が脱退。 (全道)

- 令和7年3月の当組合買付高は仲卸、荷受1,616,663千円(税抜)で、先月の2月実績額1,492,742千円(税抜)より123,921千円ほど減少した。3月は本州からの青果の受入れが増加したこと、道内の作物の入荷が増えてきたことが大きいようだ。 (道央)

- 当月の菓子卸も価格高騰により、売上は伸長した。売上は上がっているものの、値上げた商品は販売個数が下がる傾向が続いている。観光商品は、外国人観光客が落ち着いてきているため閑散期に入っているが、昨年より観光客は来ているため、菓子は比較的に好調。 (全道)

- 鋼材資材価格の値上げのお願いが引き続き出ている。 (全道)

小売業

- 前年比較 物販94.1%、金融91.9%
- 例年より暖冬で雪解けが早く、冬の観光シーズンも終わりを迎えた。観光客も少なくなり、中心市街地の人通りも減少した。3月は新生活の準備で売上が多くなる時期であり、低調であった家電が大手家電量販店の新店舗開店の相乗効果もあり101%と前年を上回ったが、衣料品は86%にとどまり、家具・仏具は75.4%と大きく落ち込んだ。各種値上がりの影響で消費意欲が低下し、必要最低限の物しか買わない節約志向が続いている。 (旭川)
- 帯広市などが実証運行する自動運転バスの市街地での運行が始まった。5月2日までは無料とのこと。バスの運転手不足が解消されない中、実用化が進めば市民の移動手段として期待される。他地域からの観光客にも競馬場や動物園などへの観光・買い物等に利用していただき、帯広の観光を盛り上げていただければと期待が膨らむ。 (帯広)
- 加盟店減少の歯止めが効かない状況である。売上等については変わらずも、4月からの値上げ等、諸物価高騰における利益率の圧迫が懸念される。 (日高)
- 札幌で大型スーパーが何軒も新装開店しているせいか、札幌圏の客足が鈍く感じる。4月からの仕入価格値上げの連絡を漁協や問屋から受け、仕入量を増やす店、抑える店があり、価格対応に苦慮している。また、3月は旬の魚もなく天候不順で漁のない日も多かったことから、客足も鈍かった。 (小樽)
- 3月取扱高は、前年同月比97%と前年比割れの状況。例年3月は新入学シーズンで、売上を期待できる期間だが、今年は厳しい状況。また、旅行関連売上も近郊旅行にとどまり、売上は低迷している。食料品、ガソリンの高騰による危機感から買い物が伸び悩んでいると感じる。 (苫小牧)

- 件数、販売数量、金額全て減少している。変わらず経営状況は厳しい。 (稚内)

- 3月は入学・進学準備や異動、就職等繁忙期となる月ではあるが、一昨年よりその景況感は薄れてきており、婦人服販売の組合員店では入



学・進学等に合わせて新調するといった人がめっきり減ったとのこと。衣料販売に限らず時計、メガネ、コスメいずれも前年減と厳しい月であった。家族経営の組合員店は細々とやっていると話しているが、社員を抱える組合員店は経費削減も限界で、どう利益を出せばよいのかと頭を抱えている。2025年度はさらに厳しさを増すものと思われ、組合員店の共同宣伝、教育、情報提供の強化を目標に取り組んでいきたい。

- 2024年度を終えた販売事業3部門の実績は旅行を除く携帯販売、保険が前年を上回る取扱で終えた。旅行についてはネット購入が常態化しているようで個人旅行の取扱が減少、ネットでの購入を躊躇する海外の取扱が増えている。次年度は各部門社内人事も併せ新たな心境で取り組むこととしている。(釧路)

- 3月に入り、点検、修理に訪れる人が増えてきた。特にタイヤ交換が多い。(全道)

- 例年この時期は、卒業旅行や新入学の準備旅行、春休み休暇などで閑散期でも比較的賑わいが見られるが、今年も3月に入るや否やこれまでのインバウンドに変わり、国内の観光客が非常に目立っていた。また、20日に函館市から発表されたクルーズ客船入港回数が、新年度は過去最多を記録した昨年度(59回)を上回る76回の入港が予定され、中でも主に国内客が乗船するチャータークルーズには、函館朝市としても大いに期待している。(函館)

- 3月は市内も雪解けで観光客も少なく、家庭では入学、卒業で出費が多いため、外食等が抑えられる時期である。毛ガニの時期だが出荷も少なく、売値では1杯1万円前後と高値で、家庭で食べられる価格ではない。生魚も不安定で旬の魚が獲れない。(札幌)

- 売上前年比98%。売上減少の一端として米不足により潤沢に納入されないことが考えられる。(札幌)

- 3月になってもインバウンドの来店客で賑わいを見せている。米の高騰が続き、その影響なのかパンの売り上げが順調である。管内のコーヒESHOPが出店し、焼きたてピザの販売が好調であった。(釧路)

- AV商品の回復は見られないが、調理家電や白物家電は上昇傾向にあり、3月は前年度並みの売上である。

- カーボンニュートラルのキャンペーンの実施が必要(エアコン、電気給湯器、冷蔵庫等購入者に対してポイント還元等のキャンペーン)。(全道)

- 3月は不変での着地であった。

- 自動車販売にも国家資格が必要な時代。販売トラブルの多発と業界の将来を見据えて。令和6年度も、JU札幌には200件近い消費者からの相談が寄せられた。そのほとんどが販売に関する内容であり、車両状態の説明不足、契約内容の食い違い、アフター対応の不誠実さなど、購入者とのトラブルが後を絶たない。こうした声に耳を傾けるたびに、私たちは自問する。「業界として、いかにユーザーを守る仕組みをつくるか」、「中古車販売に携わる者として、何を資格として問われるべきか」。いまや、消費者の目は厳しく、説明責任、誠実な取引が当たり前の時代である。不動産には宅地建物取引士、保険には専門の国家資格。建設業にも管理技術者制度がある。いずれも人命や財産に関わる分野であり、国が資格制度で責任の所在を明確にしている。では、自動車業界はどうか。整備業には国家資格が求められている。それは、自動車という動産が人命を奪う凶器にもなり得るからに他ならない。しかし、その車両を売る側には、何の資格も免許も必要とされていない。ここに、大きな法制度上の空白が存在しているのではないかと。私たち業界自身が「販売にも資格制度が必要である」と声を上げることこそ、ユーザーからの信頼を取り戻し、業界の未来を守る第一歩になると考える。次回では、不動産・保険業界など他業界の資格制度とその効果を比較し、制度設計のヒントを探っていく。引き続き、全12回にわたる連載形式で本提言を掘り下げてまいりますので、どうぞご注目ください。(札幌)

- 来月の新規採用予定で人材確保に苦慮している。春作業を前に機械の点検と肥料の準備で苦労している。(全道)

- 3月共通駐車券の利用は、前年同月比115.0%、買物共通バス券は、前年同月比168.0%。共通駐車券は、前年比利用増の傾向を維持。年間利用数は、前年比140.0%。買物共通バス券の年間利用数は、前年比121.2%。(帯広)

- 冬の観光シーズンが終わり、都心部商店街のインバウンドを中心とする観光需要も一旦は落ち着いた。地域の商店街については、この時期の年度替わり需要はあるものの、お米や野菜などの食料品を中心とした物価上昇の傾向は止まらず、消費のマインドは上がっていない。大手企業の

賃上げの動きは聞こえてくるが、中小零細企業がほとんどの商店街ではまだまだその実現は一部に留まっており、人手不足の解消、人材確保への影響が懸念されるところである。(札幌)

サービス業

- 4月からの受注契約総額は、業務経費増額の影響もあり昨年度に比べて10%程度増加しているが、業務1件当たりの受注額が高くなっている分、発注される業務の数量は相対的に減少している。この影響もあり、年明けの受注状況が非常に悪くなってきている。特に受注単価の固定されている下請企業においてはこの影響が顕著となっている。加えて人件費、燃料費、消耗品、材料費が上昇しているため、収益もその影響を大きく受けている。このため、公共事業発注時期の平準化が望まれる。(全道)

- 今後ますます重油や光熱費の値上がり、物価高の状況が見られそうで、経費は増大し依然として営業状況は厳しいと思われる。

- 3月31日現在の組合員は全道99施設。うち札幌は27施設。2月に1施設閉店、3月にも1施設閉店。(全道)

- 2026年春大卒予定者の就活が3月1日解禁された。半導体工場やDC(データセンター)の稼働や関連企業の進出による技術人材の採用増が人手不足に拍車をかけて、道内中小IT企業にとっては、採用意欲は高いものの計画通りの採用数の確保がさらに厳しい状況となっている。空前の売り手市場状態の大卒に限らず、高専や工業高校や専門学校卒の人材の奪い合いの背景には、進出企業が技術人材を高賃金で採用募集していることや、道内一般企業も自前でデジタル人材の採用を進めていることが挙げられる。対抗して道内中小IT企業も初任給の引上げや賃上げの継続、テレワークや就業時間の短縮を含めた働く環境の整備、高度技術スキル習得教育への投資、AIを活用した生産性の向上等をPRしているが、訴求力はあっても応募者の増加にはつながっていない。今後も売り手市場が続くが、せっかく採用しても新卒入社3年以内離職率が35%と高いことが、本人だけでなく、企業や社会の損失につながるものが課題として指摘されている。そのため、採用活動はインターンシップで見極めた人材へのスカウト採用を強化する程度に抑えて、現状の人材でいかに生産性を上げるかに舵を切る道内中小IT企業が増加している。(全道)

- 宿泊入込数は、インバウンドの増加により前年比100.2%。道内客の入込減少が続いているが、インバウンドでカバーした結果である。(十勝)

建設業

- 原材料費の増加は落ち着きの兆しも伺われるが、今後の推移には注視する必要がある。また、人件費の増加は続いており、収益への影響が生じているほか、雇用人員不足による事業への影響も出ており、新たな事業獲得が難しい状況にある。4月からの働き方改革の対応に苦慮している。(札幌)

- 3月に入り、上下水道に係る修繕等はあるものの順調に推移しており、新年度の準備が始まっている。各社とも、新卒を含めた労働者の確保に向け努力しているが、なかなか応募に至らず苦慮している。また、公共事業と民間受注事業の調整にも苦慮する状況が続いている。

- 今年度の公共事業は、若干予算が減少しているが、委託事業に関しては順調に推移している。市民生活においては、諸物価の高騰に伴い厳しい状況が続いているが、行政支援もスタートしている。賃金の上昇に関しては中小企業、小規模事業者を含め地方は厳しい状況。(名寄)

運輸業

- 3月は年度末と引越し時期で荷動きが活発になると思われたが、全般的には前年並みの荷動きとなった。

- 引越しについては作業員の手配が困難となっている地域があり、対応に苦慮している。

- 本州輸送については荷物は農産物が主体であるが、関東方面の量が減少しており、関東からの荷物に対応したいが、トラックが不足している。(全道)

- 農産物については、産地の在庫数量が減っているため荷動きも減少している。引越についても、分散引越がある程度周知されているせいか、かなり平準化されてきたように感じられる。一般カーゴについては、例年に比べ減少傾向にある。特に建築資材の動きは良くない。(石狩)

- 売上高は、前年同月比(2月)5.91%減少。乗務員数は、前年同月比(3月)0.6%減少。2月分チケット取扱高は、前年同月比5.01%増加。(旭川)